

活動計算書(注)

平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費		400,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金		13,458,530
3. 事業収益		
事業収益		14,866,532
4. その他収益		
受取利息	111,727	
その他収入	31,167,500	
雑収入	159,300	
<b>経常収益計</b>		<b>31,438,527</b>
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	31,371,199	
法定福利費	3,401,965	
福利厚生費	55,244	
通勤費	1,049,340	
<b>人件費計</b>	<b>35,877,748</b>	
(2) その他経費		
旅費交通費	2,854,450	
通信運搬費	3,954,738	
調査研究費	36,699	
消耗品費	701,753	
修繕費	171,675	
印刷費	2,202,848	
賃借料	9,024,108	
租税公課	21,400	
助成金支出	5,000,000	
寄付金支出	3,338,527	
業務委託費	16,259,300	
支払手数料	268,484	
会議費	367,379	
諸会費	2,172,000	
接待交際費	963,804	
減価償却費	513,265	
研修費	48,000	
広告宣伝費	633,250	
製作費	8,215,500	
顧問料	2,228,315	
雑費	148,451	
<b>その他経費計</b>	<b>59,123,946</b>	
<b>事業費計</b>		<b>95,001,694</b>
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	6,029,730	
法定福利費	549,338	
福利厚生費	58,371	
通勤費	241,720	
<b>人件費計</b>	<b>6,879,159</b>	
(2) その他経費		
旅費交通費	439,800	
接待交際費	10,000	
通信運搬費	1,263,751	
消耗什器備品費	164,345	
消耗品費	39,087	
印刷製本費	13,545	
賃借料	4,317,095	
光熱水料費	67,461	
租税公課	25,500	
業務委託費	2,391,750	
顧問料	3,067,450	
雑費	779,058	
<b>その他経費計</b>	<b>12,578,842</b>	
<b>管理費計</b>		<b>19,458,001</b>
<b>経常費用計</b>		<b>114,459,695</b>
税引前当期正味財産増減額		△ 54,296,106
法人税、住民税及び事業税		70,000
<b>当期正味財産増減額</b>		<b>△ 54,366,106</b>
前期繰越正味財産額		99,279,182
<b>次期繰越正味財産額</b>		<b>44,913,076</b>

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

法人名： 特定非営利活動法人 チャリティ・プラットフォーム

## 貸借対照表

平成23年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	11,886,179		
未収金	670,306		
短期貸付金	50,000,000		
立替金	182,173		
仮払金	10,000		
<b>流動資産合計</b>		62,748,658	
<b>2. 固定資産</b>			
(1)有形固定資産			
什器備品	442,116		
<b>有形固定資産計</b>	442,116		
<b>固定資産合計</b>		442,116	
<b>資産合計</b>			63,190,774
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	2,070,874		
前受金	14,833,334		
預り金	343,120		
預り寄付金	1,030,370		
<b>流動負債合計</b>		18,277,698	
<b>負債合計</b>			18,277,698
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		99,279,182	
当期正味財産増減額		△ 54,366,106	
<b>正味財産合計</b>			44,913,076
<b>負債及び正味財産合計</b>			63,190,774

## 財産目録

平成23年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金		
現金手元有高	17,350	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行 六本木支店	9,979,016	
三菱東京UFJ銀行 六本木支店(給付金基金)	969,826	
三菱東京UFJ銀行 六本木支店(SayLOVE)	548,564	
三菱東京UFJ銀行 六本木支店(募金箱)	166,339	
ゆうちょ銀行	143,559	
ゆうちょ銀行(給付金基金)	0	
ゆうちょ銀行(SayLOVE)	42,320	
ゆうちょ銀行(募金箱)	19,130	
郵便振替口座	75	
未収金		
博報堂	442,943	
貸付金利息	91,875	
経費立て替え分	96,681	
その他	38,807	
立替金		
一般社団法人 ジャストキビングジャパン	130,755	
その他	51,418	
短期貸付金		
NPO法人 侍学園スクオーラ・今人	20,000,000	
一般社団法人 ジャストキビングジャパン	30,000,000	
仮払金	10,000	
<b>流動資産合計</b>		<b>62,748,658</b>
<b>2. 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン 14台	403,414	
ホワイトボード	21,539	
プロジェクター	17,163	
<b>有形固定資産計</b>	<b>442,116</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>442,116</b>
<b>資産合計</b>		<b>63,190,774</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金		
富士ゼロックス	252,613	
ニッシン・ロジスティックス	179,620	
社会保険料	407,360	
スタッフ未精算分	164,353	
その他	1,066,928	
前受金		
一般社団法人 ジャストキビングジャパン	14,833,334	
預り金		
源泉所得税	217,020	
住民税	126,100	
預り寄付金		
NPO法人 国境なき子どもたち	778,690	
その他	251,680	
<b>流動負債合計</b>		<b>18,277,698</b>
<b>負債合計</b>		<b>18,277,698</b>
<b>正味財産</b>		<b>44,913,076</b>

## 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会公表)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	3,743,519	184,800	425,145	3,503,174	3,061,058	442,116
合 計	3,743,519	184,800	425,145	3,503,174	3,061,058	442,116

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
事業収益	14,866,532	1,666,666
受取利息	172,994	91,875
(貸借対照表)		
立替金	182,173	130,755
短期貸付金	50,000,000	30,000,000
仮払金	10,000	10,000
前受金	14,833,334	14,833,334
	<b>80,065,033</b>	<b>46,732,630</b>

## 監 査 報 告 書

平成 23 年 6 月 15 日

特定非営利活動法人 チャリティ・プラットフォーム  
代表理事 佐 藤 大 吾 殿

監 事 中 島 章 智 

私は、特定非営利活動促進第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォームの 2010 年度（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び収支計算書）について監査を行った。

私は、財産の状況に関する監査に当たって、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問などの合理的な保障を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則して適正に処理されているものと認められた。

よって私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォームの 2011 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示するものと認める。

以上